



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社  
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代行 (氏名) 荘原 健 TEL 048-560-1501  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	133,475	△5.7	736	—	△1,479	—	△2,831	—
28年3月期第2四半期	141,605	15.0	△450	—	△1,428	—	△5,774	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △7,490百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △7,932百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△21.26	—
28年3月期第2四半期	△43.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	183,980	22,408	9.1
28年3月期	204,404	30,103	11.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 16,668百万円 28年3月期 23,807百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,500	△8.5	4,000	—	400	—	200	—	1.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名）曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	135,992,343株	28年3月期	135,992,343株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,808,420株	28年3月期	2,961,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	133,113,966株	28年3月期2Q	133,020,150株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	5
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
5. 補足情報	
(1) 平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、国内においては自動車販売の低迷と輸出の減速により減収となりました。一方、海外においては、北米では好調な市場を背景に自動車販売が増加したことや中国での受注の増加、欧州での高性能量販車向けビジネスの本格化などもありましたが、円高による為替換算の影響(△93億円)が大きく、売上高は1,335億円(前年同期比5.7%減)となりました。利益面においては、北米の生産混乱による影響(労務費・輸送費などの追加費用)が一部継続しましたが、北米事業の立て直しに向けた各施策の効果が早期に実現できたこと、加えて国内での合理化などもあり、営業利益は7億円(前年同期は営業損失5億円)となりました。経常利益は為替差損の影響(11億円)などもあり、15億円の損失(前年同期は経常損失14億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28.3億円の損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失58億円)となりました。

地域セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①日本

米国事業からの生産移管品や新規受注の増加、補修品売上の増加もありましたが、商用車向けや産業機械向けの受注が減少したこともあり、売上高は402億円(前年同期比4.0%減)となりました。利益面では、売上減少による影響はありましたが、生産・調達の合理化や経費削減、原材料やエネルギー価格の下落などもあり、営業利益は21億円(前年同期比12.2%増)となりました。

## ②北米

引き続き受注の増加がありましたが、円高による為替換算の影響(△59億円)などもあり、売上高は789億円(前年同期比5.8%減:USドルベースでは1.2%の増加)となりました。利益面では、一部のラインで3直7日(週7日、1日24時間体制)稼働が残ったことや緊急輸送費などの追加費用の発生、北米事業基盤再建に伴うコンサルタント費用(16億円)の支出もありましたが、一方、北米事業の早期立て直しに向けた下記施策の効果が出始め、営業損失は31億円(前年同期は営業損失44億円)に抑えることができました。

北米事業重点施策の進捗状況は以下のとおりです。

## 1. 組織・管理体制の抜本的な改革

企業再建実績などの豊富な経験を持つ人材を米国グループ企業の最高経営責任者(CEO)や最高財務責任者(CFO)に迎え、マネジメント体制を刷新し現地主導といたしました。また、ケンタッキー州エリザベスタウン工場(ABE)及び同州グラスゴー工場(ABG)の工場長、営業プログラムを全社的に統括管理するプログラムマネージャーなどを採用いたしました。新たなマネジメント体制による抜本的な改革によりガバナンス体制の再構築、迅速な情報集約、網羅的な課題抽出により方針決定や決裁が迅速に実行され、改革の効果が出てきております。

## 2. 生産負荷低減による生産性改善

生産負荷の低減を目的に、一部の生産品目をグループ内海外生産拠点(日本・タイ)に移管いたしました。これにより、一部ラインを除き稼働日が3直7日から3直6日もしくは2直へと改善されるとともに、生産工程の改善活動の推進や計画的な保全活動などが可能となりました。これら生産性の改善は、労務費・緊急輸送費の削減や在庫削減などに大きく貢献しており、引き続き完全正常化に向け取り組んでおります。

## 3. 生産能力の増強

サウスカロライナ州のコロンビア工場では、アルミキャリパー用(欧州向け及び国内向け)生産設備の故障が連続して発生していましたが、本年4月に新規生産設備を導入し、10月より本格稼働を開始いたしました。業績への貢献は第4四半期以降となる見込みですが、新規生産設備導入でトラブルの回避を図るとともに、欧米市場を中心に高まっている付加価値の高いアルミキャリパーへの需要に対応してまいります。

## 4. 販売価格と仕入れ価格の適正化

年初来より完成車メーカーへの販売価格の適正化を進めており、一部のお客様から価格改定の承諾を得るなど成果を上げております。業績への貢献は下期以降になる見込みですが、お客様への販売価格の見直しに加え、素材、部品供給元からの仕入れ価格適正化に向けた交渉を引き続き実行してまいります。

## ③欧州

市販向けの摩擦材ビジネスが減少しましたが、グローバルプラットフォーム車向け製品（全世界での車台共通化）のビジネス拡大や高性能量販車向けディスクブレーキ製品の販売が本格化したこともあり、売上高は54億円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面では、経費削減などの効果があった一方、スロバキア工場での増産に向け費用負担が増加したこともあり、6億円の営業損失（前年同期は営業損失3億円）となりました。

## ④中国

グローバルプラットフォーム車向け製品の販売が好調なことや、小型車減税措置の影響による受注の増加などもあり、売上高は96億円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では、生産拡大に伴う減価償却費や人件費の増加がありましたが、受注増加による影響が大きく、営業利益は13億円（前年同期比33.7%増）となりました。

## ⑤タイ

新規ビジネスの立上げや一部車種の受注増加がありましたが、自動車販売の内需不振による影響、中近東向け補修品ビジネスの減少、円高による為替換算の影響などもあり、売上高は29億円（前年同期比13.8%減）となりました。利益面では、受注減少による影響や新規ビジネス立上げに伴う費用、人件費負担の増加などもあり、営業利益は2億円（前年同期比48.9%減）となりました。

## ⑥インドネシア

欧州向けグローバルプラットフォーム車向け製品の出荷が引き続き好調だったことや新規ビジネスの受注などもありましたが、円高による為替換算の影響が大きく、売上高は80億円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面では、現地通貨インドネシアルピア安による材料費の増加や人件費の増加などもあり、営業利益は7億円（前年同期比16.3%減）となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成28年1月～平成28年6月  
 (2) 日本・欧州：平成28年4月～平成28年9月 となります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は1,840億円と前連結会計年度末比204億円の減少となりました。

流動資産は705億円と前連結会計年度末比135億円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が103億円減少したこと、在庫削減活動や為替の影響などにより、たな卸資産が16億円減少したことなどによるものです。固定資産は1,134億円と前連結会計年度末比69億円の減少となりました。主な要因は、減価償却費や為替の影響などにより有形固定資産が71億円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,616億円と前連結会計年度末比127億円の減少となりました。

流動負債は796億円と前連結会計年度末比49億円の減少となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が21億円増加した一方で、為替の影響などにより支払手形及び買掛金が6億円減少したことや短期借入金が31億円減少したことによるものです。固定負債は820億円と前連結会計年度末比78億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が69億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高1,110億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は1,009億円であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は224億円と前連結会計年度末比77億円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失28億円を計上したことや円高による影響で為替換算調整勘定が50億円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比103億円減少の101億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億円の収入（前年同期比6億円の収入減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失15億円や法人税等の支払額15億円があった一方、減価償却費58億円などにより、資金が増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億円の支出（前年同期比10億円の支出減少）となりました。主な要因は、日米を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出が79億円となり、資金が減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億円の支出（前年同期は70億円の収入）となりました。主な要因は、返済により短期借入金の純減額19億円や約定返済に伴う長期借入金の返済による支出18億円、非支配株主への配当金の支払額8億円などにより、資金が減少したものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、下期の売上高が想定為替レートの変更により期初計画を下回ることから、通期売上高も減少する見込みです。

営業利益につきましては、北米事業の生産混乱を収束させ早期に黒字化を図るための諸施策の効果が下期も継続することや、日本国内の生産・調達の合理化および諸経費などのコスト削減効果もあり、前回予想を上回る見込みです。その他の地域においては、円高による為替換算の影響もありますが、包括的にみると期初計画数値となる見込みです。

なお、経常利益は、上期の為替差損の影響、支払利息などにより4億円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に予定していた資産売却の内容を見直すため期初計画値を据え置き、2億円といたします。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通期業績予想		
	5/10公表 (期初予想)	実績	増減額	5/10公表 (期初予想)	10/31公表 (修正予想)	増減額
売上高	136,000	133,475	△2,525	271,300	257,500	△13,800
営業利益	△1,400	736	2,136	1,600	4,000	2,400
経常利益	△2,300	△1,479	821	100	400	300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△2,400	△2,831	△431	200	200	—
1株当たり四半期 (当期)純利益	△18円03銭	△21円26銭	—	1円50銭	1円50銭	—

地域別の連結通期業績予想数値（売上高、営業利益）につきましては、添付資料12ページ「平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、特定子会社であった曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の100%連結子会社であるAkebono Brake Corporation（本社：米国ミシガン州、以下ABC）は、一昨年からの急激な需要の増加に生産能力が追い付かず、人員増強及び残業による労務費の増加、生産逼迫による緊急輸送費などの追加費用の発生により2期連続で営業損失となりました。

ABCの収益状況は最悪期は脱し、早期立て直しに向けた各施策の効果により、現在は回復基調にあります。しかしながら、前期に減損損失や事業構造改善引当金を計上したことなどから、最終利益が大幅な赤字となるなど、当社グループ全体の業績及び財政状態が大幅に悪化しており、前期において、財務制限条項にも抵触いたしました。財務制限条項に抵触したコミットメントライン契約（100億円）及び長期借入金（30億円）については、取引金融機関に対し当該条項の適用免除の申し入れを行い、既に承諾を得ております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を平成28年5月12日に公表した新中期経営計画「akebono

New Frontier 30 - 2016」の柱の一つとして目下、取り組んでおります。まずは経営の最優先課題である「北米事業の立て直し」を完遂することにより早期に業績回復を図るとともに、「製品別事業部制への移行によるグローバルネットワークの確立」及び「高性能量販車向けビジネスの拡大と欧州事業の新築」の目標を達成していくことで持続的成長につなげ、「健全な財務体質への回復」を早期に達成させてまいります。

メインバンクを中心に主要取引銀行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的支援についても基本的に合意を頂いております。また、多数の取引金融機関からは既に新規の長期資金融資を受けております。キャッシュ・フローにつきましても設備投資が増えているためフリー・キャッシュ・フローはマイナスではあるものの、前期の営業キャッシュ・フローはプラス75億円、当第2四半期もプラス29億円となっております。

これらの状況を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,403	10,123
受取手形及び売掛金	36,792	36,505
商品及び製品	4,075	2,954
仕掛品	2,214	2,171
原材料及び貯蔵品	12,486	12,039
繰延税金資産	1,035	941
その他	7,144	5,867
貸倒引当金	△65	△60
流動資産合計	84,084	70,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,858	56,782
減価償却累計額	△32,729	△32,352
建物及び構築物(純額)	26,129	24,430
機械装置及び運搬具	163,109	155,979
減価償却累計額	△124,225	△118,381
機械装置及び運搬具(純額)	38,884	37,598
土地	21,595	21,271
建設仮勘定	12,721	9,207
その他	21,530	20,983
減価償却累計額	△18,843	△18,557
その他(純額)	2,687	2,425
有形固定資産合計	102,016	94,933
無形固定資産	2,743	2,202
投資その他の資産		
投資有価証券	11,302	11,882
退職給付に係る資産	1,922	2,240
繰延税金資産	967	956
その他	1,438	1,240
貸倒引当金	△69	△13
投資その他の資産合計	15,560	16,306
固定資産合計	120,319	113,441
資産合計	204,404	183,980



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,960	28,383
短期借入金	21,416	18,335
1年内返済予定の長期借入金	16,257	18,378
未払法人税等	641	459
賞与引当金	1,656	1,633
事業構造改善引当金	519	319
設備関係支払手形	1,526	1,708
その他	13,579	10,396
流動負債合計	84,553	79,609
固定負債		
長期借入金	76,894	69,980
役員退職慰労引当金	28	29
退職給付に係る負債	2,254	2,159
繰延税金負債	777	1,073
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	6,639	5,566
固定負債合計	89,747	81,963
負債合計	174,300	161,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,971	12,935
利益剰余金	△19,373	△22,204
自己株式	△1,980	△1,877
株主資本合計	11,558	8,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,291	3,697
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	3,307	△1,649
退職給付に係る調整累計額	△1,090	△914
その他の包括利益累計額合計	12,249	7,875
新株予約権	240	174
非支配株主持分	6,057	5,566
純資産合計	30,103	22,408
負債純資産合計	204,404	183,980

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	141,605	133,475
売上原価	132,261	121,336
売上総利益	9,344	12,139
販売費及び一般管理費	9,794	11,403
営業利益又は営業損失(△)	△450	736
営業外収益		
受取利息	71	70
受取配当金	276	160
持分法による投資利益	3	—
その他	64	76
営業外収益合計	414	305
営業外費用		
支払利息	797	683
持分法による投資損失	—	7
為替差損	18	1,117
その他	577	714
営業外費用合計	1,392	2,521
経常損失(△)	△1,428	△1,479
特別利益		
固定資産売却益	12	30
補助金収入	34	28
特別利益合計	46	59
特別損失		
固定資産除売却損	27	65
減損損失	1,590	—
リコール関連損失	602	—
特別損失合計	2,220	65
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,601	△1,486
法人税、住民税及び事業税	962	727
法人税等調整額	711	128
法人税等合計	1,673	855
四半期純損失(△)	△5,274	△2,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	500	490
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,774	△2,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△5,274	△2,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,678	407
為替換算調整勘定	△110	△5,747
退職給付に係る調整額	131	192
その他の包括利益合計	△2,657	△5,149
四半期包括利益	△7,932	△7,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,244	△7,204
非支配株主に係る四半期包括利益	312	△286

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,601	△1,486
減価償却費	6,429	5,801
減損損失	1,590	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△205	△148
受取利息及び受取配当金	△347	△230
支払利息	797	683
持分法による投資損益(△は益)	△3	7
固定資産除売却損益(△は益)	15	35
売上債権の増減額(△は増加)	△2,543	△3,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	182	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	2,890	2,810
その他	462	728
小計	5,592	4,030
利息及び配当金の受取額	347	230
利息の支払額	△797	△687
法人税等の支払額	△1,558	△1,519
法人税等の還付額	—	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,583	2,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,343	△7,919
有形固定資産の売却による収入	31	121
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	△528	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,850	△7,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,145	△1,871
長期借入れによる収入	5,451	—
長期借入金の返済による支出	△6,585	△1,849
配当金の支払額	△665	△2
非支配株主への配当金の支払額	△734	△770
非支配株主からの払込みによる収入	282	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	0
その他	91	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,983	△4,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	△780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,560	△10,280
現金及び現金同等物の期首残高	12,365	20,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,924	10,123

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	36,725	81,827	4,011	9,040	2,943	7,059	141,605	—	141,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,185	1,936	839	206	466	1,274	9,905	△9,905	—
計	41,910	83,762	4,850	9,246	3,408	8,333	151,510	△9,905	141,605
セグメント利益又は 損失(△)	1,877	△4,350	△307	975	336	837	△633	183	△450

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	34,528	75,735	4,644	9,351	2,774	6,443	133,475	—	133,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,685	3,191	717	216	165	1,580	11,553	△11,553	—
計	40,213	78,926	5,362	9,567	2,939	8,022	145,028	△11,553	133,475
セグメント利益又は 損失(△)	2,105	△3,068	△623	1,303	172	700	589	147	736

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成28年11月2日

## 平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (H27.4~H27.9)		当第2四半期連結累計期間 (H28.4~H28.9)		増減	増減率
売上高	(100.0)	<b>141,605</b>	(100.0)	<b>133,475</b>	<b>△8,130</b>	<b>△5.7%</b>
売上総利益	(6.6)	<b>9,344</b>	(9.1)	<b>12,139</b>	<b>2,795</b>	<b>29.9%</b>
営業利益	(-)	<b>△450</b>	(0.6)	<b>736</b>	<b>1,186</b>	-
経常利益	(-)	<b>△1,428</b>	(-)	<b>△1,479</b>	<b>△51</b>	-
特別損益		△2,173		△7	2,167	-
税前四半期純利益	(-)	△3,601	(-)	△1,486	2,115	-
法人税等・調整額		1,673		855	△818	△48.9%
非支配株主に帰属する四半期純利益		500		490	△10	△2.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(-)	<b>△5,774</b>	(-)	<b>△2,831</b>	<b>2,944</b>	-
総資産	(前期末) = 平成28年3月期	204,404	(当期末)	183,980	△20,423	△10.0%
純資産	(前期末)	30,103	(当期末)	22,408	△7,695	△25.6%
自己資本	(前期末)	23,807	(当期末)	16,668	△7,138	△30.0%
自己資本比率	(前期末)	11.6%	(当期末)	9.1%	△2.6%	
現預金	(前期末)	20,403	(当期末)	10,123	△10,280	
有利子負債	(前期末)	119,755	(当期末)	111,040	△8,715	
ネット有利子負債	(前期末)	99,352	(当期末)	100,917	1,565	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	4.17倍	(当期末)	6.05倍	+1.88倍	
営業C/F		3,583		2,940	△643	
(内数：減価償却費)		(6,429)		(5,801)	(△629)	
投資C/F		△8,850		△7,839	1,011	
(内数：設備投資)		(△8,810)		(△8,024)	(786)	
フリーC/F		△5,267		△4,899	368	
財務C/F		6,983		△4,601	△11,584	
連結子会社数	(前期末)	27社	(当期末)	24社	△3社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 120.5円	USD	USD 112.1円	△8.4円	
	EUR / CNY	EUR 135.3円 / CNY 19.4円	EUR	EUR 118.1円 / CNY 17.1円	△17.2円 / △2.3円	
	THB / IDR	THB 3.7円 / IDR 0.009円	THB	THB 3.2円 / IDR 0.008円	△0.5円 / △0.001円	

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (H27.4~H27.9)		当第2四半期連結累計期間 (H28.4~H28.9)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		41,910		40,213	△1,697	△4.0%	-
	北米		83,762		78,926	△4,837	△5.8%	△5,890
	内 米国		83,449		78,602	△4,847	△5.8%	△5,866
	内 メキシコ		313		324	11	3.5%	△24
	欧州		4,850		5,362	512	10.6%	△805
	中国		9,246		9,567	321	3.5%	△1,277
	タイ		3,408		2,939	△470	△13.8%	△456
	インドネシア		8,333		8,022	△311	△3.7%	△860
	連結消去		△9,905		△11,553	△1,648	-	-
	連結		141,605		133,475	△8,130	△5.7%	△9,288
営業利益	日本	4.5%	1,877	5.2%	2,105	229	12.2%	-
	北米	-	△4,350	-	△3,068	1,282	-	228
	内 米国	-	△4,175	-	△2,890	1,284	-	215
	内 メキシコ	-	△175	-	△178	△3	-	13
	欧州	-	△307	-	△623	△316	-	89
	中国	10.5%	975	13.6%	1,303	328	33.7%	△174
	タイ	9.9%	336	5.8%	172	△164	△48.9%	△26
	インドネシア	10.0%	837	8.7%	700	△137	△16.3%	△75
	連結消去	-	183	-	147	△36	△19.5%	-
	連結	-	△450	0.6%	736	1,186	-	43

## 3. 平成29年3月期 通期連結業績予想数値

(単位:百万円)

		5/10公表 通期連結業績予想数値 (H28.4~H29.3)		10/31公表 通期連結業績予想数値 (H28.4~H29.3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		81,900		82,200	300	0.4%	-
	北米		156,700		146,000	△10,700	△6.8%	△10,820
	内 米国		155,200		145,300	△9,900	△6.4%	△10,765
	内 メキシコ		1,500		700	△800	△53.3%	△55
	欧州		10,100		9,900	△200	△2.0%	△840
	中国		21,300		19,400	△1,900	△8.9%	△1,580
	タイ		6,400		6,300	△100	△1.6%	△530
	インドネシア		16,200		16,000	△200	△1.2%	△790
	連結消去		△21,300		△22,300	△1,000	-	-
	連結		271,300		257,500	△13,800	△5.1%	△14,560
営業利益	日本	3.7%	3,000	4.7%	3,900	900	30.0%	-
	北米	-	△4,900	-	△3,500	1,400	-	260
	内 米国	-	△4,500	-	△3,100	1,400	-	230
	内 メキシコ	-	△400	-	△400	-	-	30
	欧州	-	△1,500	-	△1,300	200	-	100
	中国	11.7%	2,500	12.9%	2,500	-	-	△200
	タイ	6.3%	400	7.9%	500	100	25.0%	△40
	インドネシア	11.7%	1,900	10.0%	1,600	△300	△15.8%	△80
	連結消去	-	200	-	300	100	50.0%	-
連結	0.6%	1,600	1.6%	4,000	2,400	150.0%	40	

前提為替レート	USD	EUR	CNY	THB	IDR	
	前回予想	115.0円	125.0円	17.5円	3.3円	0.0085円
	今回予想	107.0円	115.0円	16.2円	3.1円	0.0081円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。